

申請者様

令和 8 年 10 月 15 日
東日本住宅評価センター

建築基準法施行令の一部改正に伴う確認申請書第四面の変更についてのお知らせ

令和 8 年 9 月 11 日に閣議決定された「建築基準法施行令の一部を改正する政令」により、建築物の安全性を確保しつつ、住宅の円滑な供給及び新たな設備の導入を促進する観点から、型式適合認定制度及び各種規制の合理化が図られることとなりました。

本改正の概要は次のとおりです。

1. 型式適合認定の種類の追加
2. 採光規制の対象の合理化
3. 防火上及び避難上の規制の対象の合理化
4. 用途地域における危険物の総量規制の合理化

このうち、「1. 型式適合認定の種類の追加」において、新たに「**構造型式認定**」が新設され、建築基準法施行令第 136 条の 2 の 11 第 1 号に「イ」として追加されます。これに伴い、現行規定における「イ」は「ロ」に、「ロ」は「ハ」に変更されます。（添付資料（1）参照）

また、当該箇所を示した確認申請書第四面が変更となります。（添付資料（2）参照）

■改正に伴う留意事項

1. 当面の取扱いについて

確認申請書第四面の当該箇所の記載内容と、既存の認定書に記載された関係条文との間で表示に相違が生じる場合がありますが、当該相違については不備として取り扱いません。

2. 令和 8 年 11 月 1 日以降に本受付する物件について

本改正により、従前の「イ」「ロ」が示す規定内容が変更となります。申請に当たっては、改正後の区分に基づき記載していただくようお願いいたします。

3. 新様式の掲載について

本改正に対応した確認申請書の新様式は、令和 8 年 10 月 15 日にホームページへ掲載いたしました。

■施行日

令和 8 年 11 月 1 日 本受付分より

■添付資料

- (1) 建築基準法施行令第 136 条の 2 の 11 第 1 号 新旧対照表
- (2) 確認申請書第四面変更内容

(1) 建築基準法施行令第136条の2の11第1号 新旧対照表

この表において、Aは、(二)に掲げるものについては第百十六條第一項の表中「常時貯蔵する場合」の欄に掲げる数量、(三)及び(四)に掲げるものについては同項の表中「製造所又は他の事業を営む工場において処理する場合」の欄に掲げる数量を表すものとする。	2 (略)	(型式適合認定の対象とする建築物の部分及び一連の規定) 第百三十六條の二の十一 法第六十八條の十第一項に規定する政令で定める建築物の部分は、次の各号に掲げる建築物の部分とし、同項に規定する政令で定める一連の規定は、当該各号に定める規定とする。 一 建築物の部分で、門、塀、改良便槽、屎尿浄化槽及び合併処理浄化槽並びに給水タンク及び貯水タンクその他これらに類するもの（屋上又は屋内にあるものを除く。）以外のもの 次のいずれかに掲げる規定 イ 次に掲げる全ての規定 (1) 法第二十條（第一項第一号後段、第二号イ後段及び第三号イ後段に係る部分に限る。）及び法第三十七條の規定 (2) 第三章（第五十二條第一項、第六十一條、第六十二條の八、第七十四條第二項、第七十五條、第七十六條及び第八十條の三を除き、第八十條の二にあつては国土交通大臣が定めた安全上必要な技術的基準のうちその指定する基準に係る部分に限る。）の規定 ロ 次に掲げる全ての規定 (1) イ(1)に掲げる規定並びに法第二十一條から法第二十三條まで、法第二十五條から法第二十七條まで、法第二十八條の二（第三号を除く。）、法第二十九條、法第三十條、法第三十五條の二、法第三十五條の三、法第三章第五節（法
この表において、Aは、(二)に掲げるものについては第百十六條第一項の表中「常時貯蔵する場合」の欄に掲げる数量、(三)及び(四)に掲げるものについては同項の表中「製造所又は他の事業を営む工場において処理する場合」の欄に掲げる数量を表すものとする。	2 (略)	(型式適合認定の対象とする建築物の部分及び一連の規定) 第百三十六條の二の十一 法第六十八條の十第一項に規定する政令で定める建築物の部分は、次の各号に掲げる建築物の部分とし、同項に規定する政令で定める一連の規定は、当該各号に定める規定とする。 一 建築物の部分で、門、塀、改良便槽、屎尿浄化槽及び合併処理浄化槽並びに給水タンク及び貯水タンクその他これらに類するもの（屋上又は屋内にあるものを除く。）以外のもの 次のいずれかに掲げる規定 (新設) イ 次に掲げる全ての規定 (1) 法第二十條（第一項第一号後段、第二号イ後段及び第三号イ後段に係る部分に限る。）及び法第二十一條から法第二十三條まで、法第二十五條から法第二十七條まで、法第二十八條の二（第三号を除く。）、法第二十九條、法第三十

第六十一条第一項中門及び塀に係る部分、法第六十四条並びに法第六十六条を除く。）、法第六十七条第一項（門及び塀に係る部分を除く。）及び法第八十四条の二の規定

- (2) イ(2)に掲げる規定並びに第二章（第一節、第一節の二、第二十条の八及び第四節を除く。）、第四章（第百十五条を除く。）、第五章（第三節、第四節及び第六節を除く。）、第五章の二、第五章の三、第七章の二及び第七章の九の規定

ハ 次に掲げる全ての規定

- (1) ロ(1)に掲げる規定並びに法第二十八条（第一項を除く。）、法第二十八条の二第三号、法第三十一条第一項、法第三十三条及び法第三十四条の規定
- (2) ロ(2)に掲げる規定並びに第二章第一節の二、第二十条の八、第二十八条から第三十条まで、第百十五条、第五章第三節及び第四節並びに第五章の四（第百二十九条の二の四第三項第三号を除き、第百二十九条の二の三第二号及び第百二十九条の二の四第二項第六号にあつては国土交通大臣が定めた構造方法のうちその指定する構造方法に係る部分に限る。）の規定

二 次の表の建築物の部分の欄の各項に掲げる建築物の部分 同表の一連の規定の欄の当該各項に掲げる規定（これらの規定中建築物の部分の構造に係る部分に限る。）

(表 略)

条、法第三十五条の二、法第三十五条の三、法第三十七条、法第三章第五節（法第六十一条第一項中門及び塀に係る部分、法第六十四条並びに法第六十六条を除く。）、法第六十七条第一項（門及び塀に係る部分を除く。）及び法第八十四条の二の規定

- (2) 第二章（第一節、第一節の二、第二十条の八及び第四節を除く。）、第三章（第五十二条第一項、第六十一条、第六十二条の八、第七十四条第二項、第七十五条、第七十六条及び第八十条の三を除き、第八十条の二にあつては国土交通大臣が定めた安全上必要な技術的基準のうちその指定する基準に係る部分に限る。）、第四章（第百十五条を除く。）、第五章（第三節、第四節及び第六節を除く。）、第五章の二、第五章の三、第七章の二及び第七章の九の規定

ロ 次に掲げる全ての規定

- (1) イ(1)に掲げる規定並びに法第二十八条（第一項を除く。）、法第二十八条の二第三号、法第三十一条第一項、法第三十三条及び法第三十四条の規定
- (2) イ(2)に掲げる規定並びに第二章第一節の二、第二十条の八、第二十八条から第三十条まで、第百十五条、第五章第三節及び第四節並びに第五章の四（第百二十九条の二の四第三項第三号を除き、第百二十九条の二の三第二号及び第百二十九条の二の四第二項第六号にあつては国土交通大臣が定めた構造方法のうちその指定する構造方法に係る部分に限る。）の規定

二 次の表の建築物の部分の欄の各項に掲げる建築物の部分 同表の一連の規定の欄の当該各項に掲げる規定（これらの規定中建築物の部分の構造に係る部分に限る。）

(表 略)

(2) 確認申請書第四面変更内容

改正後

【1. 番号】～【10. 建築設備の種類】（略）

【11. 確認の特例】
【イ. 建築基準法第6条の3第1項ただし書又は同法第18条第5項ただし書の規定による審査の特例の適用の有無】～【ホ. 認定型式認定番号】（略）

【へ. 適合する一連の規定の区分】
☐ 建築基準法施行令第136条の2の11第1号イ
☐ 建築基準法施行令第136条の2の11第1号ロ
☐ 建築基準法施行令第136条の2の11第1号ハ

【ト. 認証型式部材等認証番号】（略）

【12. 床面積】～【19. 備考】（略）

（略）

（注意）
1. ～4. （略）
5. 第四面関係
①～⑭ （略）
⑮ 11欄の「ト」は、建築基準法第68条の20第1項に掲げる認証型式部材等に該当する場合にのみ記入してください。当該認証番号を記入すれば、第10条の5の4第1号に該当する認証型式部材等の場合に
あつては11欄の「ホ」（当該認証型式部材等に係るものに限る。）
及び第五面の3欄及び4欄の事項について、同条第2号に該当する認
証型式部材等の場合にあつては11欄の「ホ」（いずれも当該認証型

改正前

【1. 番号】～【10. 建築設備の種類】（略）

【11. 確認の特例】
【イ. 建築基準法第6条の3第1項ただし書又は同法第18条第5項ただし書の規定による審査の特例の適用の有無】～【ホ. 認定型式認定番号】（略）

【へ. 適合する一連の規定の区分】
☐ 建築基準法施行令第136条の2の11第1号イ
☐ 建築基準法施行令第136条の2の11第1号ロ

【ト. 認証型式部材等認証番号】（略）

【12. 床面積】～【19. 備考】（略）

（略）

（注意）
1. ～4. （略）
5. 第四面関係
①～⑭ （略）
⑮ 11欄の「ト」は、建築基準法第68条の20第1項に掲げる認証型式部材等に該当する場合にのみ記入してください。当該認証番号を記入すれば、第10条の5の4第1号に該当する認証型式部材等の場合に
あつては10欄の概要、11欄の「ホ」（尿尿浄化槽又は合併処理浄化
槽並びに給水タンク又は貯水タンクで屋上又は屋内以外にあるもの
に係るものを除く。）並びに13欄から16欄まで及び第五面の3欄か

改正後

式部材等に係るものに限る。）並びに13欄から16欄まで及び第五面の3欄から6欄までの事項について、同条第3号に該当する認証型式部材等の場合にあつては10欄の概要及び11欄の「ホ」（いずれも当該認証型式部材等に係るものに限る。）並びに13欄から16欄まで及び第五面の3欄から6欄までの事項について、同条第4号に該当する認証型式部材等の場合にあつては10欄の概要及び11欄の「ホ」（いずれも当該認証型式部材等に係るものに限る。）については記入する必要はありません。

⑬～⑳ （略）

6. ・ 7. （略）

改正前

ら6欄までの事項について、同条第2号に該当する認証型式部材等の場合にあつては11欄の「ホ」（当該認証型式部材等に係るものに限る。）並びに13欄から16欄まで及び第五面の3欄から6欄までの事項について、同条第3号に該当する認証型式部材等の場合にあつては10欄の概要及び11欄の「ホ」（当該認証型式部材等に係るものに限る。）については記入する必要はありません。

⑬～⑳ （略）

6. ・ 7. （略）